

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 16日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県蒲生郡日野町大字鳥居平字
観音平1680番地1
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社
代表取締役社長 金沢 良親

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、一事業者行動計画を策定(変更)し、事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社 代表取締役社長 金沢 良親
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県蒲生郡日野町大字鳥居平字観音平1680番地1

1 事業所の概要

事業所の名称	豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社					
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町大字鳥居平字観音平1680-1					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	5	1	※産業分類・細分類名称を記載 プラスチック成形材料製造業
事業の概要	飲料ボトル用リサイクルPET樹脂製造					
従業員の数	85	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	8	台
	コンプレッサ	2	台	空気調和設備	2	台
				照明設備	180	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

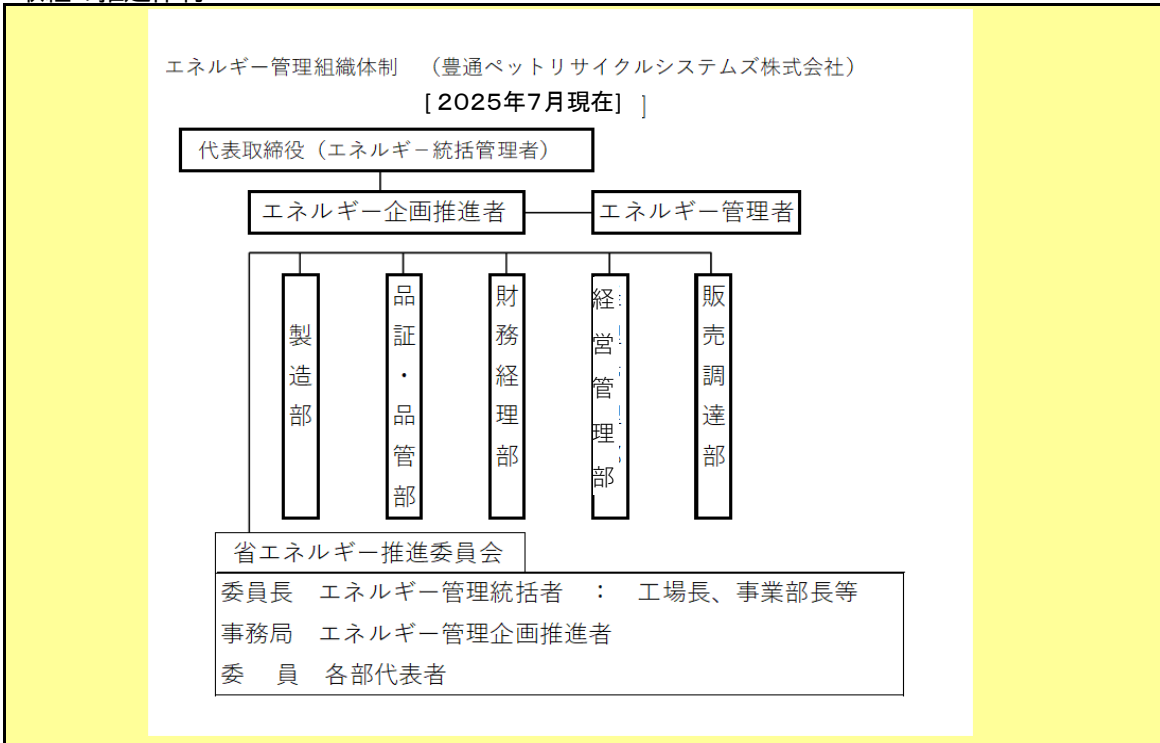
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社の親会社である豊田通商は2050年に豊田通商グループとしてカーボンニュートラルの達成を目標としております。
その達成の為、5つのワーキンググループ(再エネ・エネマネ、バッテリー、資源循環・3R、水素・代替燃料、Economy of life)を作り事業を行っております。
当社は資源循環・3R及びEconomy of lifeに関連する子会社として脱炭素社会への移行に貢献すべく事業を行っております。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

工場新設時に以下の省エネ対策を実施した。
○同じ照度に対して水銀灯より消費電力が少ない高天井用LED照明を採用した。
○製造設備の低圧電動機(ポンプ、ブロウ、バルブ等)の一部にインバーター方式を採用した。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	太陽光発電設備の設置	2028年度 2028年度	2024年9月設置
2				
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	非エネルギー起源CO ₂	ゴミ分別の徹底による、焼却ゴミ量の削減を図る	2023年度 2027年度	計画通り実施中
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
エネルギー消費原単位を5年間の年平均で1%以上低減する。 (省エネ法の規定に則った取組)	【令和6年度】 生産コストの削減、エネルギー使用量の削減に取組んだ結果、令和5年度より改善したが、年平均で1%以上改善できなかった。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,333	6,234	7,145			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,528	9,730	13,824			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,528	9,730	13,824			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		96.7	99.0	98.0			

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備の設置 (300kW)	2028年度 2028年度	2024年9月 150kW発電設備設置済
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	新工場設立のため当面計画なし
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	150 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	69,838			
上記のうち自家消費量	kWh	0	69,838			